

各段階における要求・査定の概要について

平成30年度2月補正
部（公室・局）：土木部

（単位：千円）

局名・課名	事業名	事業概要	30年度 11月補正後 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
監理課	監理課職員給	監理課等職員給与費	376,781	52,781	52,781	52,781	A	52,781	52,781	A	52,781	52,781	A	要求どおり
監理課	建設業関係職員給	監理課建設業班職員給与費	86,033	▲ 4,113	▲ 4,113	▲ 4,113	A	▲ 4,113	▲ 4,113	A	▲ 4,113	▲ 4,113	A	要求どおり
監理課	市町村派遣職員負担金	市町村からの派遣職員人件費に対する負担金		10,004	10,004	10,004	A	10,004	10,004	A	10,004	10,004	A	要求どおり
監理課	熊本地震に係る都道府県派遣職員負担金（監理課分）	他都道府県からの派遣職員人件費に対する負担金（所要見込額の減）	455,800	▲ 150,728	▲ 150,728	▲ 150,728	A	▲ 150,728	▲ 150,728	A	▲ 150,728	▲ 150,728	A	要求どおり
監理課	熊本地震に係る市町村派遣職員負担金（監理課分）	市町村等からの派遣職員人件費に対する負担金（所要見込額の増）	17,200	23,235	23,235	23,235	A	23,235	23,235	A	23,235	23,235	A	要求どおり
監理課	建設統計調査費	建設工事施工統計調査に要する経費（事業費確定に伴う増）	1,257	4	4	4	A	4	4	A	4	4	A	要求どおり
監理課	建設産業総合支援事業	建設産業の人材確保・育成に要する経費（所要見込額の減）	61,973	▲ 5,000	▲ 5,000	▲ 5,000	A	▲ 5,000	▲ 5,000	A	▲ 5,000	▲ 5,000	A	要求どおり
用地対策課	用地対策課職員給	用地対策課職員給与費	76,670	374	374	374	A	374	374	A	374	374	A	要求どおり
用地対策課	収用委員会委員報酬	収用委員会委員報酬	7,047	▲ 1,300	▲ 1,300	▲ 1,300	A	▲ 1,300	▲ 1,300	A	▲ 1,300	▲ 1,300	A	要求どおり
用地対策課	収用委員会費	収用委員会に要する経費（事業費確定に伴う減）	22,919	▲ 15,905	▲ 15,905	▲ 15,905	A	▲ 15,905	▲ 15,905	A	▲ 15,905	▲ 15,905	A	要求どおり
用地対策課	土地収用法事務費	土地収用法に基づく事業認定手続等に要する経費（事業費確定に伴う減）	988	▲ 555	▲ 555	▲ 555	A	▲ 555	▲ 555	A	▲ 555	▲ 555	A	要求どおり
土木技術管理課	土木技術管理課職員給	土木技術管理課職員給与費	119,575	7,630	7,630	7,630	A	7,630	7,630	A	7,630	7,630	A	要求どおり
道路都市局 道路整備課	職員給与費	道路整備課等職員給与費	376,147	▲ 44,585	▲ 44,585	▲ 44,585	A	▲ 44,585	▲ 44,585	A	▲ 44,585	▲ 44,585	A	要求どおり
道路都市局 道路整備課	国直轄事業負担金	県内幹線道路のネットワークづくりのための国直轄事業に対する負担（国事業費確定に伴う県負担金の増）	4,324,832	1,042,335	1,042,335	1,042,335	A	1,042,335	1,042,335	A	1,042,335	1,042,335	A	要求どおり

平成30年度2月補正
部（公室・局）：土木部

(単位：千円)

局名・課名	事業名	事業概要	30年度 11月補正後 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
道路都市局 道路整備課	道路整備諸費	道路公社職員の共済費等に対する負担（事業費確定に伴う負担金の増）	1,531	47	47	47	A	47	47	A	47	47	A	要求どおり
道路都市局 道路整備課	熊本地震に係る都道府県派遣職員負担金（道路整備課分）	他都道府県からの派遣職員人件費に対する負担金（所要見込額の減）	8,600	▲ 2,003	▲ 2,003	▲ 2,003	A	▲ 2,003	▲ 2,003	A	▲ 2,003	▲ 2,003	A	要求どおり
道路都市局 道路整備課	道路改築費	地域高規格道路の整備に要する経費（事業費確定に伴う減）	2,155,360	▲ 674,493	▲ 674,493	▲ 674,493	A	▲ 674,493	▲ 674,493	A	▲ 674,493	▲ 674,493	A	要求どおり
道路都市局 道路整備課	地域道路改築費	国道・県道の整備に要する経費（事業費確定に伴う減）	11,220,389	▲ 143,675	▲ 143,675	▲ 143,675	A	▲ 143,675	▲ 143,675	A	▲ 143,675	▲ 143,675	A	要求どおり
道路都市局 道路整備課	地域道路改築費（H30国補正分）	国道・県道の整備に要する経費		3,140,000	3,140,000	3,140,000	B	3,140,000	3,140,000	B	3,140,000	3,140,000	A	要求どおり
道路都市局 道路整備課	道路計画調査費	地域高規格道路としての整備に向けて検討すべき路線・区間に関する調査等に要する経費（事業費確定に伴う減）	13,500	▲ 6,600	▲ 6,600	▲ 6,600	A	▲ 6,600	▲ 6,600	A	▲ 6,600	▲ 6,600	A	要求どおり
道路都市局 道路整備課	道路施設保全改築費（橋りょう補修分）	橋りょうの防災対策等に要する経費（事業費確定に伴う減）	2,480,104	▲ 247,884	▲ 247,884	▲ 247,884	A	▲ 247,884	▲ 247,884	A	▲ 247,884	▲ 247,884	A	要求どおり
道路都市局 道路整備課	道路施設保全改築費（橋りょう補修分）（H30国補正分）	橋りょうの防災対策等に要する経費		600,000	600,000	600,000	B	600,000	600,000	B	600,000	600,000	A	要求どおり
道路都市局 道路保全課	職員給与費	道路保全課等職員給与費	782,696	24,293	24,293	24,293	A	24,293	24,293	A	24,293	24,293	A	要求どおり
道路都市局 道路保全課	熊本地震に係る都道府県派遣職員負担金（道路保全課分）	他都道府県からの派遣職員人件費に対する負担金（所要見込額の減）	25,800	▲ 9,991	▲ 9,991	▲ 9,991	A	▲ 9,991	▲ 9,991	A	▲ 9,991	▲ 9,991	A	要求どおり
道路都市局 道路保全課	市町村指導監督事務費	市町村が施行する道路整備事業の指導監督に要する経費（事業費確定に伴う減）	13,000	▲ 955	▲ 955	▲ 955	A	▲ 955	▲ 955	A	▲ 955	▲ 955	A	要求どおり
道路都市局 道路保全課	道路施設保全改築費	道路の防災対策等に要する経費（事業費確定に伴う減）	6,869,004	▲ 1,167,393	▲ 1,167,393	▲ 1,167,393	A	▲ 1,167,393	▲ 1,167,393	A	▲ 1,167,393	▲ 1,167,393	A	要求どおり
道路都市局 道路保全課	道路施設保全改築費（H30国補正分）	道路の防災対策等に要する経費		2,898,986	2,898,986	2,898,986	B	2,898,986	2,898,986	B	2,898,986	2,898,986	A	要求どおり
道路都市局 都市計画課	鉄道高架推進室関係職員給	鉄道高架推進室等職員給与費	78,205	▲ 6,563	▲ 6,563	▲ 6,563	A	▲ 6,563	▲ 6,563	A	▲ 6,563	▲ 6,563	A	要求どおり
道路都市局 都市計画課	都市計画課関係職員給	都市計画課等職員給与費	188,915	46,122	46,122	46,122	A	46,122	46,122	A	46,122	46,122	A	要求どおり

平成30年度2月補正
部（公室・局）：土木部

(単位：千円)

局名・課名	事業名	事業概要	30年度 11月補正後 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
道路都市局 都市計画課	市町村指導監督事務費	市町村が施行する都市計画関係補助事業の指導監督に要する経費（事業費確定に伴う増）	5,000	3,141	3,141	3,141	A	3,141	3,141	A	3,141	3,141	A	要求どおり
道路都市局 都市計画課	都市計画推進事務費	都市計画事業に係る関係団体に対する負担金及び都市計画審議会等に要する経費（市町村派遣職員負担金の増）	8,250	169	169	169	A	169	169	A	169	169	A	要求どおり
道路都市局 都市計画課	連続立体交差事業	JR鹿兒島本線等の高架化に関する工事等に要する経費（事業費確定に伴う減）	855,215	▲ 38,076	▲ 38,076	▲ 38,076	A	▲ 38,076	▲ 38,076	A	▲ 38,076	▲ 38,076	A	要求どおり
道路都市局 都市計画課	熊本駅周辺地域鉄道高架化基金	熊本駅周辺地域鉄道高架化基金運用利息の積立て		363	363	363	A	363	363	A	363	363	A	要求どおり
道路都市局 都市計画課	土地区画整理事業（H30国補正分）	益城中央被災市街地復興土地区画整理事業に要する経費		1,323,200	1,323,200	1,323,200	B	1,323,200	1,323,200	B	1,323,200	1,323,200	A	要求どおり
道路都市局 都市計画課	街路整備事業費	都市計画道路の整備に要する経費（事業費確定に伴う減）	3,369,659	▲ 278,966	▲ 278,966	▲ 278,966	A	▲ 278,966	▲ 278,966	A	▲ 278,966	▲ 278,966	A	要求どおり
道路都市局 都市計画課	街路整備事業費（H30国補正分）	都市計画道路の整備に要する経費		1,418,400	1,418,400	1,418,400	B	1,418,400	1,418,400	B	1,418,400	1,418,400	A	要求どおり
道路都市局 都市計画課	街路交通調査費	都市交通マスタープランに基づくアクションプラン策定に要する経費（事業費確定に伴う減）	8,400	▲ 3,374	▲ 3,374	▲ 3,374	A	▲ 3,374	▲ 3,374	A	▲ 3,374	▲ 3,374	A	要求どおり
道路都市局 都市計画課	都市公園整備事業費	都市公園の老朽施設の改修や整備等に要する経費（事業費確定に伴う減）	471,518	▲ 38,011	▲ 38,011	▲ 38,011	A	▲ 38,011	▲ 38,011	A	▲ 38,011	▲ 38,011	A	要求どおり
道路都市局 都市計画課	都市公園整備事業費（H30国補正分）	都市公園の老朽施設の改修や整備等に要する経費		10,130	10,130	10,130	B	10,130	10,130	B	10,130	10,130	A	要求どおり
道路都市局 都市計画課	用地先行取得事業特別会計繰出金	都市計画道路先行取得に伴う特別会計への繰出金（事業費確定に伴う減）	2,464	▲ 2,464	▲ 2,464	▲ 2,464	A	▲ 2,464	▲ 2,464	A	▲ 2,464	▲ 2,464	A	要求どおり
道路都市局 下水環境課	職員給与費	下水環境課職員給与費	106,192	▲ 5,873	▲ 5,873	▲ 5,873	A	▲ 5,873	▲ 5,873	A	▲ 5,873	▲ 5,873	A	要求どおり
道路都市局 下水環境課	農業集落排水施設整備事業費	農業集落排水施設整備事業を実施する市町村に対する助成（事業費確定に伴う減）	190,905	▲ 101,067	▲ 101,067	▲ 101,067	A	▲ 101,067	▲ 101,067	A	▲ 101,067	▲ 101,067	A	要求どおり
道路都市局 下水環境課	漁業集落排水施設整備事業費	漁業集落排水施設整備事業を実施する市町村に対する助成（事業費確定に伴う減）	142,560	▲ 21,398	▲ 21,398	▲ 21,398	A	▲ 21,398	▲ 21,398	A	▲ 21,398	▲ 21,398	A	要求どおり
道路都市局 下水環境課	市町村指導監督事務費	市町村が実施する下水道関係補助及び交付金事業の指導監督に要する経費（事業費確定に伴う増）	5,000	3,141	3,141	3,141	A	3,141	3,141	A	3,141	3,141	A	要求どおり

局名・課名	事業名	事業概要	30年度 11月補正後 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
道路都市局 下水環境課	流域下水道事業特別会計繰出金	流域下水道事業特別会計への繰出金（事業費確定に伴う減）	356,192	▲ 3,154	▲ 3,154	▲ 3,154	A	▲ 3,154	▲ 3,154	A	▲ 3,154	▲ 3,154	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	職員給与費	河川課関係職員給与費	623,045	▲ 87,137	▲ 87,137	▲ 87,137	A	▲ 87,137	▲ 87,137	A	▲ 87,137	▲ 87,137	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	職員給与費	河川管理関係職員給与費	30,002	▲ 525	▲ 525	▲ 525	A	▲ 525	▲ 525	A	▲ 525	▲ 525	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	職員給与費	市房ダム管理運営費関係職員給与費	50,334	312	312	312	A	312	312	A	312	312	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	職員給与費	氷川ダム管理運営費関係職員給与費	30,874	9,299	9,299	9,299	A	9,299	9,299	A	9,299	9,299	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	直轄事業負担金	一級河川の直轄区間の改修等事業に対する負担金（国事業費確定に伴う県負担金の減）	3,417,988	▲ 15,075	▲ 15,075	▲ 15,075	A	▲ 15,075	▲ 15,075	A	▲ 15,075	▲ 15,075	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	直轄事業負担金（H30国補正分）	一級河川の直轄区間の改修等事業に対する負担金		316,000	316,000	316,000	B	316,000	316,000	B	316,000	316,000	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	熊本地震に係る都道府県派遣職員負担金（河川課分）	他都道府県からの派遣職員人件費に対する負担金（所要見込額の減）	17,200	▲ 4,760	▲ 4,760	▲ 4,760	A	▲ 4,760	▲ 4,760	A	▲ 4,760	▲ 4,760	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	国庫支出金返納金	過年度の防災・安全交付金事業の事業費確定に伴う国庫支出金の返納		401	401	401	A	401	401	A	401	401	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	河川改修事業費	洪水・浸水対策のために行う河川改修等に要する経費（事業費確定に伴う減）	2,821,838	▲ 796,838	▲ 796,838	▲ 796,838	A	▲ 796,838	▲ 796,838	A	▲ 796,838	▲ 796,838	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	河川改修事業費（H30国補正分）	洪水・浸水対策のために行う河川改修等に要する経費		1,462,000	1,462,000	1,462,000	B	1,462,000	1,462,000	B	1,462,000	1,462,000	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	堰堤改良費	ダム管理施設・設備の機能回復及び向上を図るための改修・更新等に要する経費（事業費確定に伴う減）	450,000	▲ 318,119	▲ 318,119	▲ 318,119	A	▲ 318,119	▲ 318,119	A	▲ 318,119	▲ 318,119	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	堰堤改良費（H30国補正分）	ダム管理施設・設備の機能回復及び向上を図るための改修・更新等に要する経費		160,200	160,200	160,200	B	160,200	160,200	B	160,200	160,200	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	河川等災害関連事業費	過年の被災箇所における公共土木施設の改良復旧に要する経費（事業費確定に伴う増）	818,510	52,298	52,298	52,298	A	52,298	52,298	A	52,298	52,298	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	単県河川等災害関連事業費	災害復旧事業の補助対象とならない箇所における公共土木施設の改良復旧等に要する経費（事業費確定に伴う増）	2,977,361	10,000	10,000	10,000	A	10,000	10,000	A	10,000	10,000	A	要求どおり

平成30年度2月補正
部（公室・局）：土木部

(単位：千円)

局名・課名	事業名	事業概要	30年度 11月補正後 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
河川港湾局 河川課	海岸高潮対策事業費	津波、高潮等災害の防止のために行う海岸保全施設の新設・改良に要する経費（事業費確定に伴う減）	260,000	▲ 14,000	▲ 14,000	▲ 14,000	A	▲ 14,000	▲ 14,000	A	▲ 14,000	▲ 14,000	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	海岸高潮対策事業費（H30国補正分）	津波、高潮等災害の防止のために行う海岸保全施設の新設・改良に要する経費		48,600	48,600	48,600	B	48,600	48,600	B	48,600	48,600	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	災害関連大規模漂着流木等処理対策事業費（河川課）	有明海沿岸の海岸保全施設等に漂着した流木等の除去に要する経費（事業費確定に伴う減）	37,800	▲ 23,800	▲ 23,800	▲ 23,800	A	▲ 23,800	▲ 23,800	A	▲ 23,800	▲ 23,800	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	海岸堤防等老朽化対策緊急事業費	老朽化した海岸堤防等の施設の機能回復・強化に要する経費（事業費確定に伴う減）	158,000	▲ 43,000	▲ 43,000	▲ 43,000	A	▲ 43,000	▲ 43,000	A	▲ 43,000	▲ 43,000	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	海岸堤防等老朽化対策緊急事業費（H30国補正分）	老朽化した海岸堤防等の施設の機能回復・強化に要する経費		20,250	20,250	20,250	B	20,250	20,250	B	20,250	20,250	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	市町村災害復旧指導監督事務費	市町村が実施する道路・河川等災害復旧事業の指導監督に要する経費（事業費確定に伴う増）	84,423	2,740	2,740	2,740	A	2,740	2,740	A	2,740	2,740	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	過年発生河川等補助災害復旧費	過年の被災箇所における公共土木施設の復旧に要する経費（事業費確定に伴う減）	8,772,903	▲ 1,299,565	▲ 1,299,565	▲ 1,299,565	A	▲ 1,299,565	▲ 1,299,565	A	▲ 1,299,565	▲ 1,299,565	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	現年発生河川等補助災害復旧費	豪雨により被災した公共土木施設の復旧のうち、初年度に行う復旧に要する経費（事業費確定に伴う増）	1,916,358	210,438	210,438	210,438	A	210,438	210,438	A	210,438	210,438	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	市町村災害復旧受託事業	益城町から受託して行う災害復旧事業に要する経費（事業費確定に伴う減）	2,042,520	▲ 546,238	▲ 546,238	▲ 546,238	A	▲ 546,238	▲ 546,238	A	▲ 546,238	▲ 546,238	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	災害復旧事業設計調査費（補助）	被災した公共土木施設の復旧のための調査、測量、試験及び設計等に要する経費（補助分）（単県事業からの振替え）		23,000	23,000	23,000	A	23,000	23,000	A	23,000	23,000	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	災害復旧事業設計調査費（単県）	被災した公共土木施設の復旧のための調査、測量、試験及び設計等に要する経費（単県分）（補助事業への振替えによる減）	251,907	▲ 23,000	▲ 23,000	▲ 23,000	A	▲ 23,000	▲ 23,000	A	▲ 23,000	▲ 23,000	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	直轄災害復旧事業負担金	国が行う災害復旧事業に対する負担金（国事業費確定に伴う県負担金の減）	4,948,467	▲ 110,654	▲ 110,654	▲ 110,654	A	▲ 110,654	▲ 110,654	A	▲ 110,654	▲ 110,654	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	直轄災害復旧事業負担金（H30国補正分）	国が行う災害復旧事業に対する負担金		3,101,000	3,101,000	3,101,000	B	3,101,000	3,101,000	B	3,101,000	3,101,000	A	要求どおり
河川港湾局 河川課	都市基盤河川改修費	都市河川改修事業を実施する市に対する助成（事業費確定に伴う減）	8,500	▲ 8,500	▲ 8,500	▲ 8,500	A	▲ 8,500	▲ 8,500	A	▲ 8,500	▲ 8,500	A	要求どおり
河川港湾局 港湾課	職員給与費	港湾課等職員給与費	181,744	21,622	21,622	21,622	A	21,622	21,622	A	21,622	21,622	A	要求どおり

平成30年度2月補正

部（公室・局）：土木部

(単位：千円)

局名・課名	事業名	事業概要	30年度 11月補正後 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
河川港湾局 港湾課	国際クルーズ拠点形成事業	八代港の国際クルーズ拠点形成協定に基づく事業の推進に要する経費（事業費確定に伴う減）	9,086	▲ 2,139	▲ 2,139	▲ 2,139	A	▲ 2,139	▲ 2,139	A	▲ 2,139	▲ 2,139	A	要求どおり
河川港湾局 港湾課	国際クルーズ旅客受入機能高度化事業	八代港の国際クルーズ拠点形成に必要な施設整備に要する経費（事業費確定に伴う減）	789,600	▲ 22,223	▲ 22,223	▲ 22,223	A	▲ 22,223	▲ 22,223	A	▲ 22,223	▲ 22,223	A	要求どおり
河川港湾局 港湾課	海岸整備（交付金）事業	津波、高潮発生時における既存の海岸保全施設の防災機能確保及び長寿命化計画策定に要する経費（事業費確定に伴う減）	222,460	▲ 134,060	▲ 134,060	▲ 134,060	A	▲ 134,060	▲ 134,060	A	▲ 134,060	▲ 134,060	A	要求どおり
河川港湾局 港湾課	海岸整備（交付金）事業 （H30国補正分）	津波、高潮発生時における既存の海岸保全施設の防災機能を確保するための改修及び耐震調査等に要する経費		419,648	419,648	419,648	B	419,648	419,648	B	419,648	419,648	A	要求どおり
河川港湾局 港湾課	国直轄事業負担金	国が行う港湾整備事業に対する負担金（国事業費確定に伴う県負担金の減）	2,245,600	▲ 861,180	▲ 861,180	▲ 861,180	A	▲ 861,180	▲ 861,180	A	▲ 861,180	▲ 861,180	A	要求どおり
河川港湾局 港湾課	国直轄事業負担金（H30国補正分）	国が行う港湾整備事業に対する負担金		1,604,850	1,604,850	1,604,850	B	1,604,850	1,604,850	B	1,604,850	1,604,850	A	要求どおり
河川港湾局 港湾課	港湾整備（交付金）事業	港湾における水域・外郭・係留・臨港交通施設等の建設・改良・浚渫や老朽化した施設の機能回復等に要する経費（富岡港改修に伴う増）	1,235,526	5,169	5,169	5,169	A	5,169	5,169	A	5,169	5,169	A	要求どおり
河川港湾局 港湾課	港湾整備（交付金）事業 （H30国補正分）	港湾における水域・外郭・係留・臨港交通施設等の建設・改良・浚渫や老朽化した施設の機能回復等に要する経費		63,705	63,705	63,705	B	63,705	63,705	B	63,705	63,705	A	要求どおり
河川港湾局 港湾課	災害関連大規模漂着流木等処理対策事業費（港湾課）	有明海沿岸の海岸保全施設等に漂着した流木等の撤去に要する経費（事業費確定に伴う減）	25,200	▲ 22,004	▲ 22,004	▲ 22,004	A	▲ 22,004	▲ 22,004	A	▲ 22,004	▲ 22,004	A	要求どおり
河川港湾局 港湾課	過年度港湾補助災害復旧費	過年の被災箇所における港湾施設の復旧に要する経費（事業費確定に伴う減）	94,332	▲ 93,287	▲ 93,287	▲ 93,287	A	▲ 93,287	▲ 93,287	A	▲ 93,287	▲ 93,287	A	要求どおり
河川港湾局 港湾課	港湾整備事業特別会計繰出金	港湾整備事業特別会計への繰出金（事業費確定に伴う減）	1,007,440	▲ 84,300	▲ 84,300	▲ 84,300	A	▲ 84,300	▲ 84,300	A	▲ 84,300	▲ 84,300	A	要求どおり
河川港湾局 砂防課	職員給与費	砂防課等職員給与費	228,686	22,822	22,822	22,822	A	22,822	22,822	A	22,822	22,822	A	要求どおり
河川港湾局 砂防課	通常砂防事業費	土石流災害防止のための砂防施設整備に要する経費（事業費確定に伴う減）	773,455	▲ 159,198	▲ 159,198	▲ 159,198	A	▲ 159,198	▲ 159,198	A	▲ 159,198	▲ 159,198	A	要求どおり
河川港湾局 砂防課	通常砂防事業費（H30国補正分）	土石流災害防止のための砂防施設整備に要する経費		91,134	91,134	91,134	B	91,134	91,134	B	91,134	91,134	A	要求どおり
河川港湾局 砂防課	地すべり対策事業費	地すべり被害を除去・軽減するための地すべり防止施設整備に要する経費（事業費確定に伴う減）	192,280	▲ 53,295	▲ 53,295	▲ 53,295	A	▲ 53,295	▲ 53,295	A	▲ 53,295	▲ 53,295	A	要求どおり

局名・課名	事業名	事業概要	30年度 11月補正後 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
河川港湾局 砂防課	地すべり対策事業費（H30国 補正分）	地すべり被害を除去・軽減するための地すべり 防止施設整備に要する経費		138,726	138,726	138,726	B	138,726	138,726	B	138,726	138,726	A	要求どおり
河川港湾局 砂防課	急傾斜地崩壊対策事業費	がけ崩れ災害防止のための急傾斜地崩壊防止施 設整備に要する経費（事業費確定に伴う減）	1,204,885	▲ 338,580	▲ 338,580	▲ 338,580	A	▲ 338,580	▲ 338,580	A	▲ 338,580	▲ 338,580	A	要求どおり
河川港湾局 砂防課	急傾斜地崩壊対策事業費 （H30国補正分）	がけ崩れ災害防止のための急傾斜地崩壊防止施 設整備に要する経費		746,286	746,286	746,286	B	746,286	746,286	B	746,286	746,286	A	要求どおり
河川港湾局 砂防課	単県急傾斜地崩壊対策費	急傾斜地崩壊防止施設整備に要する経費（事業費 確定に伴う減）	139,635	▲ 11,235	▲ 11,235	▲ 11,235	A	▲ 11,235	▲ 11,235	A	▲ 11,235	▲ 11,235	A	要求どおり
河川港湾局 砂防課	熊本地震に係る都道府県派遣 職員負担金（砂防課分）	他都道府県からの派遣職員人件費に対する負担 金（所要見込額の減）	8,600	▲ 2,139	▲ 2,139	▲ 2,139	A	▲ 2,139	▲ 2,139	A	▲ 2,139	▲ 2,139	A	要求どおり
河川港湾局 砂防課	直轄事業負担金	川辺川流域における国直轄砂防事業に対する負 担金（国事業費確定に伴う県負担金の減）	192,000	▲ 12,693	▲ 12,693	▲ 12,693	A	▲ 12,693	▲ 12,693	A	▲ 12,693	▲ 12,693	A	要求どおり
河川港湾局 砂防課	直轄事業負担金（H30国補正 分）	川辺川流域における国直轄砂防事業に対する負 担金		66,220	66,220	66,220	B	66,220	66,220	B	66,220	66,220	A	要求どおり
河川港湾局 砂防課	直轄災害関連事業負担金	阿蘇大橋地区の大規模斜面崩壊部及び阿蘇地域 における国直轄砂防事業に対する負担金（国事 業費確定に伴う県負担金の減）	1,559,717	▲ 257,976	▲ 257,976	▲ 257,976	A	▲ 257,976	▲ 257,976	A	▲ 257,976	▲ 257,976	A	要求どおり
河川港湾局 砂防課	直轄災害関連事業負担金 （H30国補正分）	阿蘇地域における国直轄砂防事業に対する負担 金		57,333	57,333	57,333	B	57,333	57,333	B	57,333	57,333	A	要求どおり
河川港湾局 砂防課	国庫支出金返納金	過年度の防災・安全交付金事業の事業費確定に 伴う国庫支出金の返納		2,459	2,459	2,459	A	2,459	2,459	A	2,459	2,459	A	要求どおり
河川港湾局 砂防課	災害関連緊急地すべり対策事 業費	当該年に発生又は活発化した地すべりに対し、 緊急に実施する地すべり防止工事に要する経 費（事業費確定に伴う減）	1,954,992	▲ 1,518,972	▲ 1,518,972	▲ 1,518,972	A	▲ 1,518,972	▲ 1,518,972	A	▲ 1,518,972	▲ 1,518,972	A	要求どおり
河川港湾局 砂防課	災害関連緊急急傾斜地崩壊対 策事業費	地震により発生した斜面崩壊等について、緊急 に対処するための急傾斜地崩壊防止施設の整備 （事業費確定に伴う減）	3,235,674	▲ 1,331,771	▲ 1,331,771	▲ 1,331,771	A	▲ 1,331,771	▲ 1,331,771	A	▲ 1,331,771	▲ 1,331,771	A	要求どおり
河川港湾局 砂防課	災害関連地域防災がけ崩れ対 策事業費	豪雨により被災した地域防災上重要な箇所のが け崩れ防止対策を行う市町村に対する助成（事業 費確定に伴う減）	150,000	▲ 5,100	▲ 5,100	▲ 5,100	A	▲ 5,100	▲ 5,100	A	▲ 5,100	▲ 5,100	A	要求どおり
河川港湾局 砂防課	災害関連緊急砂防事業費	地震による土砂の崩壊等危険な状況に緊急に対 処するための砂防設備の整備（事業費確定に伴 う減）	1,622,400	▲ 1,124,213	▲ 1,124,213	▲ 1,124,213	A	▲ 1,124,213	▲ 1,124,213	A	▲ 1,124,213	▲ 1,124,213	A	要求どおり
河川港湾局 砂防課	火山砂防事業費	火山地域における砂防施設整備に要する経費（事 業費確定に伴う減）	1,651,100	▲ 317,680	▲ 317,680	▲ 317,680	A	▲ 317,680	▲ 317,680	A	▲ 317,680	▲ 317,680	A	要求どおり

平成30年度2月補正

部（公室・局）：土木部

(単位：千円)

局名・課名	事業名	事業概要	30年度 11月補正後 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
河川港湾局 砂防課	火山砂防事業費（H30国補正分）	火山地域における砂防施設整備に要する経費		825,269	825,269	825,269	B	825,269	825,269	B	825,269	825,269	A	要求どおり
河川港湾局 砂防課	火山噴火警戒避難対策事業費	阿蘇山噴火による火山災害から人命を保護するための火山監視システム構築等に要する経費（事業費確定に伴う減）	10,450	▲ 5,225	▲ 5,225	▲ 5,225	A	▲ 5,225	▲ 5,225	A	▲ 5,225	▲ 5,225	A	要求どおり
河川港湾局 砂防課	土砂災害警戒避難対策事業	土砂災害に対する危険区域の指定や警戒避難体制の整備・強化に要する経費（事業費確定に伴う減）	1,318,790	▲ 32,395	▲ 32,395	▲ 32,395	A	▲ 32,395	▲ 32,395	A	▲ 32,395	▲ 32,395	A	要求どおり
河川港湾局 砂防課	土砂災害警戒避難対策事業（H30国補正分）	土砂災害に対する危険区域の指定に要する経費		203,532	203,532	203,532	B	203,532	203,532	B	203,532	203,532	A	要求どおり
河川港湾局 砂防課	市町村負担金返納金	単県急傾斜地崩壊対策事業の事業費確定に伴う過年度の市町村負担金の返納		26,925	26,925	26,925	A	26,925	26,925	A	26,925	26,925	A	要求どおり
河川港湾局 砂防課	砂防設備等緊急改築事業（H30国補正分）	既設の砂防関係施設を有効活用し、土砂災害からの安全性を向上させる緊急改築に要する経費		346,764	346,764	346,764	B	346,764	346,764	B	346,764	346,764	A	要求どおり
建築住宅局 建築課	職員給与費	建築課等職員給与費	384,696	8,634	8,634	8,634	A	8,634	8,634	A	8,634	8,634	A	要求どおり
建築住宅局 建築課	熊本地震に係る市町村派遣職員負担金（建築課分）	市町村からの派遣職員人件費に対する負担金（実績所要見込額の減）	8,600	▲ 1,200	▲ 1,200	▲ 1,200	A	▲ 1,200	▲ 1,200	A	▲ 1,200	▲ 1,200	A	要求どおり
建築住宅局 建築課	建築物防災対策推進事業	建築物の防災対策の普及・啓発等に要する経費及び大規模建築物等の耐震化に対する助成（事業費確定に伴う減）	30,264	▲ 2,586	▲ 2,586	▲ 2,586	A	▲ 2,586	▲ 2,586	A	▲ 2,586	▲ 2,586	A	要求どおり
建築住宅局 建築課	社会資本整備総合交付金指導監督事務費	市町村が実施する交付金事業の指導監督に要する経費（事業費確定に伴う減）	5,750	▲ 1,150	▲ 1,150	▲ 1,150	A	▲ 1,150	▲ 1,150	A	▲ 1,150	▲ 1,150	A	要求どおり
建築住宅局 建築課	くまもと型木造伝統構法普及促進事業	耐震性を有する伝統木造建築物の普及促進のための熊本県版設計指針の確立に要する経費（事業費確定に伴う減）	9,146	▲ 224	▲ 224	▲ 224	A	▲ 224	▲ 224	A	▲ 224	▲ 224	A	要求どおり
建築住宅局 建築課	住宅耐震化支援事業	木造戸建て住宅の耐震診断等に要する経費（事業費確定に伴う減）	270,505	▲ 221,348	▲ 221,348	▲ 221,348	A	▲ 221,348	▲ 221,348	A	▲ 221,348	▲ 221,348	A	要求どおり
建築住宅局 建築課	宅地耐震化推進事業指導費	市町村が実施する宅地耐震化推進事業の指導監督及び変動予測調査に要する経費（事業費確定に伴う減）	14,638	▲ 4,000	▲ 4,000	▲ 4,000	A	▲ 4,000	▲ 4,000	A	▲ 4,000	▲ 4,000	A	要求どおり
建築住宅局 建築課	がけ地近接等危険住宅移転事業費	危険地区（がけ地近接等区域）に居住する住民の移転促進を行う市町村に対する助成（事業費確定に伴う減）	2,000	▲ 1,800	▲ 1,800	▲ 1,800	A	▲ 1,800	▲ 1,800	A	▲ 1,800	▲ 1,800	A	要求どおり
建築住宅局 建築課	危険地区からの移転促進事業（建築課）	危険地区（がけ地近接等区域及び土砂災害特別警戒区域）に居住する住民の移転促進を行う市町村に対する助成（事業費確定に伴う減）	23,000	▲ 13,000	▲ 13,000	▲ 13,000	A	▲ 13,000	▲ 13,000	A	▲ 13,000	▲ 13,000	A	要求どおり

平成30年度2月補正

部（公室・局）：土木部

（単位：千円）

局名・課名	事業名	事業概要	30年度 11月補正後 予算額	2月補正 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
建築住宅局 建築課	民間建築物アスベスト緊急改修促進事業	アスベスト調査事業に要する経費及び民間建築物のアスベスト除去等を行う市町村に対する助成（事業費確定に伴う減）	3,343	▲ 2,092	▲ 2,092	▲ 2,092	A	▲ 2,092	▲ 2,092	A	▲ 2,092	▲ 2,092	A	要求どおり
建築住宅局 営繕課	職員給与費	営繕課職員給与費	201,426	10,603	10,603	10,603	A	10,603	10,603	A	10,603	10,603	A	要求どおり
建築住宅局 営繕課	県有施設保全改修費	県有施設の保全改修に要する経費（事業費確定に伴う減）	426,463	▲ 50,000	▲ 50,000	▲ 50,000	A	▲ 50,000	▲ 50,000	A	▲ 50,000	▲ 50,000	A	要求どおり
建築住宅局 住宅課	職員給与費	住宅課職員給与費	132,957	28,599	28,599	28,599	A	28,599	28,599	A	28,599	28,599	A	要求どおり
建築住宅局 住宅課	公営住宅維持補修費	県営住宅の維持管理に係る指定管理者への委託等に要する経費（事業費確定に伴う減）	649,880	▲ 4,444	▲ 4,444	▲ 4,444	A	▲ 4,444	▲ 4,444	A	▲ 4,444	▲ 4,444	A	要求どおり
建築住宅局 住宅課	熊本地震に係る都道府県派遣職員負担金（住宅課分）	他都道府県からの派遣職員人件費に対する負担金（所要見込額の減）	34,400	▲ 28,052	▲ 28,052	▲ 28,052	A	▲ 28,052	▲ 28,052	A	▲ 28,052	▲ 28,052	A	要求どおり
建築住宅局 住宅課	指導監督事務費	市町村が実施する街なみ環境整備事業等の整備に関する交付金事業の指導監督に要する経費（事業費確定に伴う減）	18,070	▲ 438	▲ 438	▲ 438	A	▲ 438	▲ 438	A	▲ 438	▲ 438	A	要求どおり
建築住宅局 住宅課	公営住宅ストック総合改善事業費	県営住宅を適切に維持保全し、長期間有効に活用するための各種改善工事に要する経費（事業費確定に伴う減）	814,732	▲ 393,119	▲ 393,119	▲ 393,119	A	▲ 393,119	▲ 393,119	A	▲ 393,119	▲ 393,119	A	要求どおり
建築住宅局 住宅課	住宅情報提供・相談事業	住宅相談窓口の運営等に対する助成及び高齢者の住まいに関する情報サイトの保守・運営に要する経費（事業費確定に伴う減）	2,535	▲ 517	▲ 517	▲ 517	A	▲ 517	▲ 517	A	▲ 517	▲ 517	A	要求どおり
建築住宅局 住宅課	空家等対策総合支援事業	空家の利活用等に精通した人材の育成等に要する経費及び空家等対策を行う市町村に対する助成（事業費確定に伴う減）	7,514	▲ 1,592	▲ 1,592	▲ 1,592	A	▲ 1,592	▲ 1,592	A	▲ 1,592	▲ 1,592	A	要求どおり
建築住宅局 住宅課	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	高齢者向けの優良な賃貸住宅を整備する民間事業者への整備費及び家賃減額に対する助成等（事業費確定に伴う減）	244,702	▲ 54,792	▲ 54,792	▲ 54,792	A	▲ 54,792	▲ 54,792	A	▲ 54,792	▲ 54,792	A	要求どおり
建築住宅局 住宅課	国庫支出金返納金（住宅課）	公的賃貸住宅家賃対策調整補助事業の事業費確定に伴う過年度の国庫支出金の返納		89	89	89	A	89	89	A	89	89	A	要求どおり
建築住宅局 住宅課	住宅再建支援（二重ローン対策）事業	被災者の住宅代替等に対する既往債務の利子相当額の助成（事業費確定に伴う減）	40,000	▲ 7,500	▲ 7,500	▲ 7,500	A	▲ 7,500	▲ 7,500	A	▲ 7,500	▲ 7,500	A	要求どおり
建築住宅局 住宅課	災害公営住宅整備受託事業	市町村から受託する災害公営住宅の整備に要する経費（事業費確定に伴う減）	2,600,000	▲ 2,600,000	▲ 2,600,000	▲ 2,600,000	A	▲ 2,600,000	▲ 2,600,000	A	▲ 2,600,000	▲ 2,600,000	A	要求どおり
土木部 計			90,981,984	4,668,426	4,668,426	4,668,426		4,668,426	4,668,426		4,668,426	4,668,426		